

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：統計課
 担当名：企画指導担当
 内線：2312

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P28	庁内統計データ組合せ提供事業				一般会計	総務費	統計調査費	県単統計費	統計データ連携推進事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	(1) デジタル社会形成基本法第9条、第14条 (2) 埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 16-6
1 事業概要	一般県民や事業者・市町村等が、県や国が持つ統計等のデータから必要な情報を自由に収集・活用することで、地域の課題を解決、経済活動を活性化できるシステムの整備について検討する。 契約差金等による減額 ア 庁内統計データ組合せ提供費 △467千円 イ 人口統計システム更新費 △2,937千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁内検討PTによる統計データ活用方法等の検討 8,200千円 → 7,733千円 イ 人口統計データを基幹とした他のDBとの連携の検討、人口統計システムの再構築 15,741千円 → 12,804千円 (2) 事業計画 ア 庁内検討PTによる統計データ活用方法等の検討 県、市町村、企業などで構成するPTにおいて、統計データの活用方法等について検討。 (ア) LODにより公開するDBの範囲や優先順位を検討 (イ) 調達するシステムの要件の検討 (ウ) データ活用の専門家を活用した検討の支援 (支援内容) 各種調査、方向性案・ロードマップ作成、プロジェクトチーム運営支援、報告書作成 (エ) リーディングケースとして、人口統計データを基幹に据え、連携するデータの範囲や優先順位を検討 イ 他のDBとの連携を見据えた人口統計システムの更新(再構築)を行い、併せて作業の効率化、セキュリティ強化及び外国人異動状況の把握ができる仕組みをつくる。 (ア) 他のDBとの連携を見据えたシステム開発の実施 (イ) データ提供元である市町村への説明会実施 (3) 事業効果 ア データ活用により地域課題が明確になり、解決につながる。 イ データ活用により、創業のきっかけが作られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 PTには民間事業者や市町村等も参加。 (5) 補正予算の概要 契約差金等による減額					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	ア 9,500千円×2人 =19,000千円 イ 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,404								△3,404	20,537
現計額	23,941								23,941	

事業内訳書

事業名	庁内統計データ組合せ提供事業		
単位事業名	庁内統計データ組合せ提供費	予算額	△ 467千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△467	—	
合計	△467	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△165	—	外部有識者（委託事業者除く）謝金の減
旅費	△75	—	他県動向・先進事例調査旅費の減
委託料	△136	—	契約差金が生じたことによる業務委託の減
使用料及び賃借料	△91	—	会議室使用料の減
合計	△467	—	

単位事業名	人口統計システム更新費	予算額	△ 2,937千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,937	—	
合計	△2,937	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△2,937	—	契約差金が生じたことによる業務委託の減
合計	△2,937	—	